



一般質問

12月定例会



飯山市議会本会議 動画配信しています
YouTube 「飯山市議会」チャンネル
こちらの二次元コードから

12月10日～12日の3日間にわたり、14名の議員から市政に対する一般質問が行われました。
掲載内容は、一般質問および答弁内容の一部を抜粋し、各議員が作成した原稿を基に編集委員会において確認し編集しております。

1月30日臨時会

臨時会では、令和7年度補正予算案1件、事件案2件の計3議案が市長から提出されました。
議案は、予算決算常任委員会および総務文教常任委員会にそれぞれ付託され、各常任委員会において審査が行われました。

令和8年1月臨時会において 審議された議案

- 【補正予算案1件】
◇令和7年度飯山市一般会計補正予算(第12号)
【事件案2件】
◇工事請負契約の締結について
◇専決処分事項の承認を求めることについて(令和7年度飯山市一般会計補正予算(第11号))

常任委員会議案審査
委員からの主な質問および意見と市からの説明について抜粋して掲載します。

予算決算常任委員会
議案第1号 令和7年度飯山市一般会計補正予算(第12号)

総務課
【飯山市市民生活応援券発行事業】応援券の使用開始は6月になるとの説明だが、その理由は。
【審議の中での委員からの意見】「飯山市市民生活応援券発行事業」は物価高騰対策であるため、速やかに事業を実施し、少しでも早く市民の手元に届くようにしていただきたい。

一般質問

◆新年度予算編成方針と刈羽原発再稼働について
◆令和8年度予算編成方針について
【問】 予算編成方針では①健全な行財政の推進 ②市税等未収対策による財源確保 ③歳入確保と財源確保 ④多様な意見を聞く機会の設定などを基本方針として掲げている。今年度の意見募集の実施内容と昨年との違い・改善点について。
【答】 意見募集の期間を1か月間とし、より多くの意見をいただけるように計画した。ご提案いただいた意見は、十分に検討を行い、可能な限り予算編成に反映できるよう努めたい。



小林喜美治議員

◆治水対策・認知症対策について
◆信濃川水系緊急治水対策プロジェクトについて
【問】 完成予定が令和9年度から令和13年度にずれ込むが、異常気象の今、市の受け止め、危機感についてお聞きする。
【答】 治水対策の遅れは市民生活に直結する重大な問題と認識している。これまで以上に国・県との連携を深め、引き続き地元の意向を確認しながら、一日も早い完成を目指し、取り組みを進めていきたい。



西澤一彦議員

◆人口減少・小学校統合・ソーラーパネルの現状
【問】 過去20年間の市内人口減少の傾向はどのようか。
【答】 20年前の平成17年の自然増減はマイナスイ14人。令和6年はマイナス276人。人口総数に対する減少人口の割合は、平成17年が0.5割、令和6年が1.5割となっている。
【問】 市内の出生数は令和6年67人、令和5年58人、令和4年71人。少子化の現状から、城南中学校区の小学校の統合は抜本的見直しが必要では。現状はどのようになっているか。
【答】 当初予定していた基本整備計画の策定という段階には至っていない。新城北小学校の統合の成果や状況を踏まえ、市民の皆さまのご意見も伺い、総合教育会議などで検討する。児童数、財政状況も考慮し、最適な教育環境について検討する。



松本淳一議員

◆飯山シャンツェの改修整備や利活用・災害対策
【問】 飯山シャンツェの国交付金対象事業が議会で認められず、今後の国や県との関係について心配する市民の声があるが。
【答】 ノーマルヒル改修整備は地方創生に資する事業として認められており、交付決定を受けてからの取り下げ等は、国や県への心象として良くはないと推測する。
【問】 国スポ以降の大会誘致について専任者を置くべきでは。
【答】 まずは国スポに注力し、その後の大会誘致等は研究する。



村松正勝議員

◆情報格差への対応・子育て支援運動機器の活用
【問】 情報格差の解消として、高齢者を対象に、スマホの購入補助制度や市が格安スマホを用意して貸し出す仕組みを検討してはどうかか。
【答】 スマホやタブレットの購入補助や貸し出しについては、支援の公平性、他の自治体の事例などを参考に慎重に検討する必要がある。
【問】 給食費の個人負担が3割となっても、学校へ通えず恩恵を受けられない不登校の児童生徒がいる。全国では学校以外で給食を提供する取り組みが広がっている。当市でも給食センターでの提供を検討してはどうか。
【答】 給食センターの施設や交通手段を対象に小学生に広げられるかなどの課題が想定されるが、不登校のお子さんが社会とのつながりを作るきっかけになる可能性も含め、どのような対応が可能か、まずは先進事例の情報収集を進めたい。



常田徳子議員

財政の現状と人口減少対応について



山崎一郎議員

問 市税収入が江沢市長の就任から3年連続減少し、令和6年度は25億円やとの状況。市政始まって以来職員給与費を含む人件費の総額に、3千万円も不足する状況だが、不足分は国の交付税で対応出来るかと心配していない様子。その分、本来の事業予算が減少することになるのに、庁内には税収不足に危機意識がないのか。

答 地方交付税に頼り続ける意識だけでは根本的な解決にはならないとの認識から、自主財源確保や市税の向上に取り組む必要性を庁内で共有し、危機意識を持ちながら解決に向けた取り組みを推進する。

問 市報11月号に、市長公約に掲げた重点施策の評価が大変手回し良く掲載されていたが、人口の社会減を増加に転換させることも市長の大事な公約であるのに掲載されていないのが残念。飯山市は人が去っていく「転出超過率」が自治体ランキング中県内で一番高い自治体なので、市長には任期中の成果を期待するが。

答 ご指摘のように真剣に取り組んで参りたい。

学校跡地の公募と景観審議会・スマホ等の指導



山崎武雄議員

問 旧城南中学校について、区長会協議会やプレサウンディングに参加した事業者らに何ら説明や案内がないままに公募を始めたのはなぜか。

答 令和8年度からの事業着手を想定し、3月議会に予算等の議案を上程できるよう予定したため。

問 第4回景観審議会における委員長からの説明内容は。

答 「景観の持つ価値を飯山市がどう考えるか、大事にすべき景観は何か」ということを伝え、た上で、それをどこまで規制するのかをよく議論する必要がある」と発言された。

問 子どものスマホやゲーム時間が1日当たり40分増えているという国の調査結果がある。学校での指導について問う。

答 家庭でルールを決めてスマホやゲーム等を使用しようと呼びかけるパンフレットを作成し、各家庭に配布している。学校とは、児童生徒等への指導啓発を行うよう学習意識調査の結果等を共有している。

問 長峰のクマ対策の効果は。緩衝帯整備をした周辺での出没情報はない。

信濃川水系緊急治水対策プロジェクトについて



渡川芳三議員

問 国からは事業完了年度を令和13年度まで延長するとの説明があった。連遊水地整備事業への影響と対応は。

答 整備期間の延長により遊水地内の耕作に向けた調整にも影響が生じると考えている。生活環境への影響も考えられるため、関係者の意向を聞き、国との連携を深め事業の促進を図る。

問 国は、遊水地の周囲堤等に要する土砂を来年度から運び始めたいとのことだが、そうすると来年度から地区内を大型ダンプカーが走ることになる。市では住民の意向を聞き、国とも十分に調整をして欲しいが。

答 地元の意向を聞きながら地域に配慮し、安全に工事が進められるよう、国と連携を図り進めてまいりたい。

◆古牧橋の架け替えについて

問 国のプロジェクトの遅れに伴う新古牧橋建設への影響は。

答 現在橋梁の形式を見直す予備設計が進められていると聞いている。今後、国と県で調整協議を行い、双方の整備における課題の解消や影響の発生を抑えつつ事業が推進されるものと考えている。

CATV事業承継・観光施策・市有資産活用



高澤富士子議員

問 急ぎよケーブルテレビ事業の民間承継の方針が提示されたのはなぜか。

答 ここ10年にわたり大規模事業が続き、財政への影響を考慮して踏み切れなかったが、設備の老朽化等を踏まえ庁内で協議の末、民間への事業承継を検討する方針とした。

問 現時点で不採算事業である本事業を民間へ承継する場合、事業運営面で多額の支援を市に要求される可能性があると思うが。

答 どのような条件なら受けもらえるかをまず調査する。問 市長は8月にカナダのウィスラーへ視察に行かれたが、当市の観光に参考となる具体的な事例はあったか。

答 従業員の住居エリアを定め、建物を整備している点。問 市の公共施設に係る維持費の年額と、市民1人当たりの負担は。

答 令和2年から6年までの5年間平均で15億7千万円。市民1人あたりでは約8万円。問 公募に際し、旧城南中学校跡地を売却しない理由は。

答 評価基準により適正な公募審査を実施していく。問 城南中学校を現在の場所に移動する方針はいつ決まったか。

旧城南中学校の利活用について



高橋春三議員

問 城南中学校を現在の場所に移動する方針はいつ決まったか。

答 2013年度中に決定。問 利活用の方針はいつ決まったのか。

答 2021年3月策定の飯山市個別施設計画において、方向性が示された。問 「市長が説明を一切せず公募を始めた」と流布されているようだ。事実ならばあり得べからざる事だ。事実でないならば事実でない事を流布したことは大問題だ。公募の説明はされたのか。

答 旧城南中学校の利活用については、市長が2025年8月26日の議会全員協議会および同年9月定例会の招集挨拶において、準備が整い次第公募を実施したい旨の発言をし、公募開始については10月14日の議会全員協議会において説明し、10月15日から公募を開始したという経過。

問 学校法人が来るという見解が見受けられるが、事業者の決定は審査評価に委ねるべきと考えるが。

答 評価基準により適正な公募審査を実施していく。

自治会加入、工業団地、農業バス停を聞く



佐藤正夫議員

問 市長の「自治会への加入は自由だ」との発言の真意は。

答 自治会への加入は自由との発言は撤回する。加入は強制ではないが、自治会活動の大切さを説明して加入を勧めていく。

問 戸狩工業団地整備事業で活用策定委員を募集しているが、農産法に準拠できるのか。

答 常盤地区から要望がある。工業、農地、その他の順で考えていきたい。全国で農産法の適用が解除された例は無いが、国県と協議しながら進めたい。

問 農業ビジョン策定会議の立ち上げはできるのか。考える部門だけではなく、農業関係の相談や売り込みをする実践部門が欲しい。令和6年の春には、方向性を示したいと言っていたが、いつになるのか。

答 ビジョン会議立ち上げの目途は付いた。体制立ち上げ等を全部行政側に委ねるのはなく、議員も一緒に施策立案を考えて欲しい。

問 旧泉台小学校のスクールバス停はカーブの途中にあり危険。早急の移動が必要だ。答 地元区や関係者等と相談して検討していく。

給食完全無償化 学力問題・国保均等割・民泊



荻原章一議員

問 飯山市では学校給食の段階的無償化が着実に前進してきた。公費負担10割の完全無償化に向けての市長の決意は。

答 子育て家庭の負担軽減、給食は学びであるとの考え、食生活が国に貢献していること、このような考え方から実現したいと考える。

問 学力向上総合対策事業について、テストを中心とする事業は一度立ち止まって見直す必要があるのではないか。

答 子どもたちの学力向上を目的とした授業改善の一環と捉える。多様な学力向上の取り組みが今後必要と考える。

問 国民健康保険税の子どもの均等割りは「人头税」。子どもの人権、子育て支援の観点から撤廃すべきでは。

答 国の動きを踏まえ、軽減措置の対象年齢を引き上げていくべきと考えるが、不利益が生じる点も調べて検討したい。

問 円滑な「民泊実施のため」に、市が果たす役割は。

答 地域で騒音やゴミなどのトラブルが発生した場合は、市も県と連携し両者の間に入り、収束に向けた対応を図りたい。

市有資産・子育て若者支援について



吉越利明議員

問 今後、旧城南中学校跡地利用の説明会は単なる説明会ではなく地域の意向を反映できる仕組みとなるのか。

答 第一優先交渉権者と利活用の方角性の合意ができた時点で地元説明会を開催したい。

問 スマホ・ミディアムヒルはジュニア選手の育成に現在重要な役割を果たしている。老朽化が進んでいるが、改修計画と費用については。

答 チャイナレールや人工芝の更新、スマホ・ミディアムヒルの転倒防護版の改修など、今後5年から10年程度で必要となり、あくまでも現時点で想定する概算であるが、約5億8千万円の改修費を見込んでいる。

問 子育て世帯への負担軽減策について今後の更なる拡充の検討は。

答 新年度予算に「子ども誰でも通園制度」を実施するための経費や、公立保育園での保護者作業の負担軽減のための経費を計上する予定。また、小中学校の給食費負担軽減の拡充についても国の動向を注視しつつ、市の財政全体を考慮し、総合的に判断していく。

本会議を傍聴する皆さまへお願い
本会議を傍聴する場合は、傍聴規則を守っていただき、議事の妨げとならないようご協力ください。
なお本会議の様子は「iネット飯山」でも放送をしております。

令和8年3月定例会 会期日程(予定)
◆ 招集・議案上程 2月24日(火)
◆ 一般質問 3月4日(水) ~ 6日(金)
◆ 各常任委員会審査 3月9日(月) ~ 17日(火)
◆ 委員長報告・採決 3月23日(月)